

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備復興事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法第3条			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全なきのこの生産に必要な栽培施設等の整備により、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保を図り、被災地の復興を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなどの放射性物質の防除施設等を整備。 補助率1/2 1/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	1,091	1,034	904	887	887		
		前年度から繰越し	-	▲ 2	-	-			
		翌年度へ繰越し	198	398	343	307			
		予備費等	▲ 398	▲ 343	▲ 307	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	891	1,087	940	1,194	887			
	執行率 (%)	834	927	835					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	85%	89%					
	歳出予算目	76%	90%	92%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	林業振興整備費補助金	887	887						
	計	887	887						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、国産きのこ類の生産量を46万トンにする。	国産きのこ類の生産量(29年度実績は暫定値)	成果実績	千トン	450	457	459	-	-
			目標値	千トン	456	459	459	-	459
			達成度	%	98.7	99.6	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成28年特用林産基礎資料(特用林産生産統計調査)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に、空間線量率が平常時の範囲を超えたことがある17都県の原木しいたけの生産量を5千トンにする	17都県の原木しいたけの生産量(29年度実績は暫定値)	成果実績	千トン	5	5	5	-	-
			目標値	千トン	5	5	5	-	5
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 平成28年特用林産基礎資料(特用林産生産統計調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
特用林産施設体制整備	活動実績	施設	施設	3	6	4	-	-	
	当初見込み	施設	施設	27	21	14	11	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
放射性物質の防除施設の整備	活動実績	施設	施設	12	10	4	-	-	
	当初見込み	施設	施設	34	22	12	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業に要した経費/施設数(特用林産施設)	単位当たりコスト					千円	8,565	850
		計算式	千円/施設	25,696千円/3施設	5,100千円/6施設	4,081千円/3施設			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	事業に要した経費/施設数(放射性物質の防除施設)	単位当たりコスト					千円	877	595
		計算式	千円/施設	10,523千円/12施設	5,947千円/10施設	2,935千円/4施設			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
		施策	⑱林業の持続的かつ健全な発展						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		国産きのこ類の生産量(29年度実績は暫定値)	実績値	千トン	450	457	459	-	-
			目標値	千トン	456	459	459	-	459
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	安全なきのこの生産に必要な栽培施設の整備、生産資材の導入等により林産物の経営基盤の強化、生産維持が図られ、きのこ生産量の拡大につながり、きのこの生産過程において、木材や林間等山村地域資源を活用することを通じて、山村振興や地方創生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

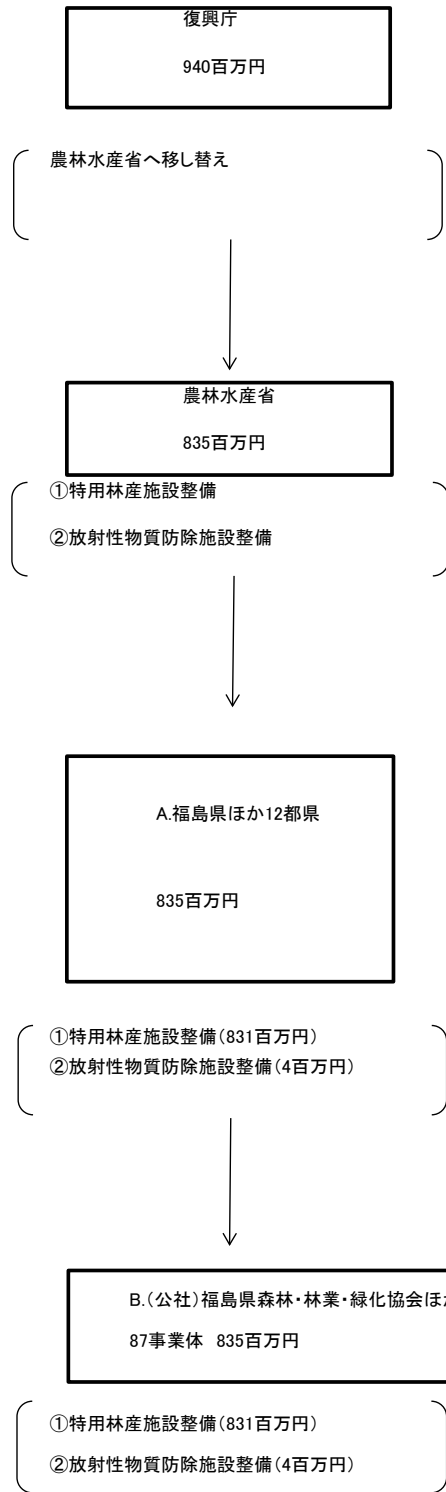
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災地における特用林産物の生産再開を支援し、被災地域の復興に寄与することを目的としており、被災地から高いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災復興基本法第3条に基づく国の責務として行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特用林産物施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目的である国産きのこの類の生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県からの申請に基づき、交付額を算定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付率を要綱等で定めており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施設の規模や震災前の価格を踏まえた価格となっており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	費用や使途も事業の目的に即している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用や使途も事業の目的に即している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	生産資材が原発の影響等で慢性的に不足しており、当初計画していた数量を断念し減少したことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	生産資材が原発の影響等で慢性的に不足しており、作業開始時期が遅れたことによるためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	生産資材等の価格動向を踏まえて、必要最低限の支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対して100%となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の振興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	生産資材が原発事故の影響等で慢性的に不足しており、実績が見込みより減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	設備整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の抄出等に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安全なきのこの生産に必要な栽培施設の整備、生産資材の導入、放射性物質の防除等について、生産資材の不足等により当初の需要見込みより減少してはいるが、適切に実施されており、特用林産物の経営基盤の強化、生産継続が図られている。	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な事業の実施に努めていく。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の執行状況を勘案し、事業の終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	78	平成25年度	109
平成26年度	129	平成27年度	0129	平成28年度	0135		
平成29年度	復興庁 (0108)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.(公社)福島県森林・林業・緑化協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入	250	補助金	生産資材の導入	94
計		250	計		94

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	生産資材の導入費	250	補助金等交付	-	-	
2	群馬県	7000020100005	生産資材の導入費	136	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	生産資材の導入費、放射 性物質の防除対策	101	補助金等交付	-	-	
4	宮城県	8000020040002	生産資材の導入費	91	補助金等交付	-	-	
5	栃木県	5000020090000	生産資材の導入費、放射 性物質の防除対策	83	補助金等交付	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	生産資材の導入費	41	補助金等交付	-	-	
7	茨城県	2000020080004	特用林産施設整備、生産 資材の導入費	39	補助金等交付	-	-	
8	千葉県	4000020120006	生産資材の導入費	38	補助金等交付	-	-	
9	静岡県	7000020220001	生産資材の導入費	34	補助金等交付	-	-	
10	秋田県	1000020050008	生産資材の導入費	17	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)福島県森林・ 林業・緑化協会	5380005000135	生産資材の導入費	94	補助金等交付	-	-	
2	農事組合法人いわき 園床椎茸組合	2380005006845	生産資材の導入費	85	補助金等交付	-	-	
3	栃木県森林組合連 合会	8060005000668	生産資材の導入費	70	補助金等交付	-	-	
4	甘楽富岡農業協同 組合	8070005003546	生産資材の導入費	62	補助金等交付	-	-	
5	千葉県森林組合	2040005002151	生産資材の導入費	38	補助金等交付	-	-	
6	農事組合法人森の めぐみ	1050005010609	生産資材の導入費	33	補助金等交付	-	-	
7	宮城県森林組合連 合会	4370005001606	生産資材の導入費	25	補助金等交付	-	-	
8	岩手中央農業協同 組合	8400005002373	生産資材の導入費	25	補助金等交付	-	-	
9	遠野菌床しいたけ生 産組合	-	生産資材の導入費	24	補助金等交付	-	-	
10	埼玉県きのこ振興会	-	生産資材の導入費	24	補助金等交付	-	-	